



県労連 情報

発行
2025年
7月23日

長野県労連

長野市県町593 Rinks593
TEL026-217-9071 Fax026-217-9073
✉ krn@mx2.avis.ne.jp

最低賃金 全国一律 1,500円

最賃大幅引き上げを 訴える記者会見、各社が報道

6月25日(水)、県庁記者会見場にて、県労連パート・臨時・派遣連絡会(パ臨連)による最低賃金の大幅引き上げを求める記者会見を実施しました。県労連が作成した「最低生計費試算調査アップデート2025」とパ臨連による「長野県非正規労働黒書2025」を公表し、物価高騰の中で最低賃金では到底暮らせない非正規労働者の生の声を伝えました。

当日は信毎、中日、ABNをはじめ、赤旗、NHK、読売など、複数の報道機関が取材。後日、紙面やテレビで報道され、注目を集めました。



会見では、生計費試算の再分析結果、黒書に寄せられた当事者の声を報告。非正規で働く組合員も登壇し、現場のリアルな実情を訴えました。黒書の回答数は一昨年124件、昨年は361件、今回は788件で大幅に増えています。

とくに、「春闘や初任給の引き上げが進む一方で、取り残されている人がいる」という指摘に、記者からも強い関心が示されました。非正規当事者の証言により、「最低賃金の引き上げは切実な要求である」という訴えが力強く可視化されました。

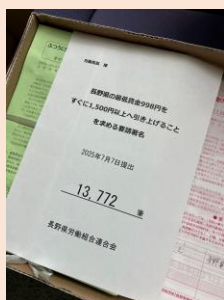
県労連としては今後、最賃審議への働きかけを強めるとともに、引き続き、みなさんと協力しながら、非正規労働者の声を発信していきます。

長野労働局に要請行動 署名1万3772筆を提出

長野県労連は7月7日(月)、長野労働局に対し、「長野県の最低賃金998円をすぐに1,500円以上へ引き上げを求める署名」1万3772筆の署名を提出しました。

要請行動には県労連加盟組合から細尾議長はじめ8人が参加し、最低生計費試算調査のアップデート結果をふまえ、「時給1500円以上を早期に達成すべき」と強く求めました。

要請行動で細尾俊彦議長は「今年6月に閣議決定された“骨太の方針2025”には、各都道府県で中央審議会の目安額を超えて引き上げがあった場合、国が支援する旨が盛り込まれました。これを受け、創意工夫にあふれる議論で、地方審議会を動かしてほしい」と述べました。



東京都との賃金差に触れ「このままでは労働力の流出が起こりかねない」と強調。さらに「地域間格差は地方経済の衰退を招く」として、長野県の最低賃金の大幅引き上げを強く訴えました。

最賃審議は大詰めを迎えます。県労連は引き続き、誰もが人間らしく暮らせる最低賃金を求めて、世論と運動を広げていきます。

◆最賃審はじまる―傍聴参加で現場の声を届けよう！◆

7月3日、長野地方最低賃金審議会がはじまりました。

県労連は、審議の重要局面において現場の声を届けるため、下記の審議会への傍聴参加を呼びかけます。



■2025年 長野地方最低賃金審議会 傍聴日程■

審議会	日時		場所	内容
第2回本審 第1回専門部会	7月29日(火)	13:30～ (本審終了後、専門部会)	ホテル信濃	中央目安額伝達 意見陳述
第3回本審	8月5日(火)	15:00～	ホテル信濃	答申

傍聴の申込は県労連まで

市での採択が広がる！

全国一律最低賃金1500円 意見書採択をもとめる請願・陳情

各地区労連、県労連が取り組んできた最低賃金の1500円への引き上げと全国一律制度の実現を求める陳情が、長野県内でも着実に前進しています。

これまで、町村議会が中心に採択されていましたが、この間、市議会でも新たな動きが見られています。

昨年3月長野市で議員提案により採択され、今年3月には 東御市が上小労連の陳情を初採択、伊那市でも趣旨採択されました。

6月議会では 須坂市が初採択、諏訪市も趣旨採択となりました。「最低賃金1500円」は、今や主要政党が公約に掲げる社会的合意になりつつあります。

今後もさらに多くの自治体で陳情が採択されるよう、皆さんの取り組みを引き続きお願いします。

●7/16時点の採択状況

提出：35自治体 採択：15自治体（採択率42.9%）

- ・採 択：須坂市、信濃町、東御市、長和町、青木村
木曽町、大桑村、宮田村、中川村、阿南町
豊丘村、下條村、売木村、泰阜村、天龍村
- ・趣旨採択：諏訪市、伊那市、阿智村